

令和5年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(令和6年3月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	25	30	-5	-16.7%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本				
08 化学工業	4	1	3	300.0%
09 窯業土石	1	20	-19	-95.0%
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属		2	-2	-100.0%
12 金属製品	8	10	-2	-20.0%
13 一般機械器具	6	3	3	100.0%
14 電気機械器具		7	-7	-100.0%
15 輸送機械製造	10	11	-1	-9.1%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	4	17	-13	-76.5%
01 製造業小計	59	104	-45	-43.3%
02 鉱業小計				
01 土木工事	16	9	7	77.8%
01 鉄骨・鉄筋家屋	16	22	-6	-27.3%
02 木造家屋建築	10 (1)	11	-1 (1)	-9.1%
03 建築設備工事	4	3	1	33.3%
09 その他の建築工事	21	18 (1)	3 (-1)	16.7%
02 建築工事	51 (1)	54 (1)	-3	-5.6%
03 その他の建設	20	10	10	100.0%
03 建設業小計	87 (1)	73 (1)	14	19.2%
01 鉄道等	4	1	3	300.0%
02 道路旅客	33	35	-2	-5.7%
03 道路貨物運送	72 (1)	77	-5 (1)	-6.5%
04 その他の運輸交通	2		2	
04 運輸交通業小計	111 (1)	113	-2 (1)	-1.8%
01 陸上貨物	18	20 (1)	-2 (-1)	-10.0%
02 港湾運送業	22 (1)	18	4 (1)	22.2%
05 貨物取扱小計	40 (1)	38 (1)	2	5.3%
01 農業	3	4	-1	-25.0%
02 林業				
06 農林業小計	3	4	-1	-25.0%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	13	17	-4	-23.5%
02 小売業	107	99	8	8.1%
03 理美容業	2	4	-2	-50.0%
04 その他の商業	17	6	11	183.3%
08 商業	139	126	13	10.3%
01 金融業	5	2	3	150.0%
02 広告・あっせん	2	1	1	100.0%
09 金融広告業	7	3	4	133.3%
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	6	3	3	100.0%
12 教育研究	13	15	-2	-13.3%
01 医療保健業	110	440	-330	-75.0%
02 社会福祉施設	215	493	-278	-56.4%
03 その他の保健衛生	1	9	-8	-88.9%
13 保健衛生業	326	942	-616	-65.4%
01 旅館業	12	4	8	200.0%
02 飲食店	43	49	-6	-12.2%
03 その他の接客	9	10	-1	-10.0%
14 接客娯楽	64	63	1	1.6%
15 清掃・と畜	69	76 (2)	-7 (-2)	-9.2%
16 官公署	1	1		
01 派遣業				
02 その他の事業	54	66 (1)	-12 (-1)	-18.2%
17 その他の事業	54	66 (1)	-12 (-1)	-18.2%
合 計	979 (3)	1,628 (5)	-649 (-2)	-39.9%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)